⑵　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額
30,576,747円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

⑶　政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.40％で計算しております。

〔金融商品関係〕

⑴　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針でありますが、現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額	備考
現金及び預金	81,126,400,443	81,126,400,443	—	（注１）
有価証券	44,529,761,806	44,568,999,500	39,237,694	（注２）
未収金	3,972,409,770	3,972,409,770	—	（注１）
投資有価証券	26,290,955,696	29,761,460,150	3,470,504,454	（注２）
未払金	(28,652,457,794)	(28,652,457,794)	—	（注１）

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債・事業債等	30,420,717,502	33,930,459,650	3,509,742,148
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　その他	40,400,000,000	40,400,000,000	—
計	70,820,717,502	74,330,459,650	3,509,742,148

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	4,130,000,000	2,466,500,000	9,263,000,000	14,600,000,000
その他	40,400,000,000	—	—	—
計	44,530,000,000	2,466,500,000	9,263,000,000	14,600,000,000

〔退職給付関係〕

⑴　採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

⑵　退職給付債務に関する事項　（単位：円）

イ　退職給付債務	−1,286,697,641
ロ　年金資産	453,865,789
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	−832,831,852
ニ　未認識数理計算上の差異	379,024,254
ホ　貸借対照表計上額（ハ＋ニ）	−453,807,598
ヘ　退職給付引当金	−453,807,598

⑶　退職給付費用に関する事項　（単位:円）

イ　勤務費用	47,445,568
ロ　利息費用	10,828,510
ハ　期待運用収益	−17,691,056
ニ　職員の勘定間の異動による処理額	90,556,018
ホ　数理計算上差異の費用処理額	11,229,691
ヘ　退職給付費用	142,368,731

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.0％
ハ　期待運用収益率	5.23％
ニ　数理計算上の差異の処理年数	
（発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。）	13年

〔資産除去債務関係〕

１　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。